

令和5年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ：6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進
（政策体系：資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（2/2））

GXグループ

政策評価実施時期

令和6年8月

学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

第33回産業構造審議会総会
（令和6年8月1日）

政策テーマ：6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進

（政策評価軸：資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（2/2））

GXグループ長 龍崎 孝嗣

目標（ミッションステートメント）

2050年カーボンニュートラルなどの国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現に向けて、GXを前倒し・加速化するため、2032年度までの10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。

主要な目標

目標1：2032年度までの10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。

目標2：2030年度の温室効果ガス46%削減に向けた取組や、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。

目標に対する評価と今後の対応

目標（ミッションステートメント）に対する評価について、主要目標等や進捗等を踏まえ、簡潔に記載。

- ・目標達成に向けた具体的方策についてGX実行会議等で議論。また、2023年5月にGX推進法、GX脱炭素電源法が成立するとともに、GX推進法に基づき、同年7月にGX推進戦略を閣議決定。目標達成に向けて、下記の各種施策を着実に実行中。
- ・世界初の国によるトランジション・ボンドであるGX経済移行債を発行。また、GX推進機構が2024年7月に業務開始。
- ・2023年末に分野別投資戦略を取りまとめ、GX経済移行債を活用した投資促進策を展開（EV、革新電炉を用いたグリーンスチール、持続可能な航空燃料（SAF）等の戦略分野における生産販売量に応じた新たな税制措置（戦略分野国内生産促進税制）の創設を含む）。また、革新的技術開発を推進するグリーンイノベーション基金により、ペロブスカイト太陽電池やアンモニア専焼等の分野で世界トップレベルの技術開発が進展。
- ・排出削減に積極的な企業群からなる「GXリーグ」では、700者超が参画し我が国の排出量の5割超をカバー。2026年度の排出量取引制度の本格稼働に向け、一定規模以上の排出を行う企業の参加義務化や個社の削減目標の認証制度の創設等を視野に法定化を検討。また製品の排出削減の指標であるGX価値について、見える化や評価基準の国際標準化など、GX価値を持つ製品の需要創出・拡大のための市場環境整備に取り組む。
- ・成長志向型の資源自律経済戦略を踏まえ、サーキュラーパートナーズ（CPs）を立ち上げ、情報流通プラットフォーム、地域循環モデル構築等の議論を深めた。また、同戦略に基づき、資源循環経済小委員会において、3R関連の法制の拡充・強化について検討を行った。
- ・本年4月の日米首脳会談において気候変動対策の加速化等を盛り込んだ共同声明を発出するとともに、同月にGX推進戦略と米国インフレ削減法（IRA）に関する閣僚政策対話を開催。さらに、昨年12月のCOP28では、各国の異なる状況、道筋、アプローチを認識した上で、削減に取り組むことの必要性について認識された。アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）を通じ、アジア大での脱炭素市場を創出するべくパートナー国との政策協調に取り組んでいく。
- ・引き続き、成長志向型カーボンプライシング構想をさらに具体化し、20兆円規模の大胆な先行投資支援を実行する。合わせて、それらが新たな市場・需要の創出に効果的につながるよう、規制・制度的措置を一体的に講じていく。
- ・今後10年程度の見通しに加え、できる限り事業環境の予見性を高め、我が国の成長に不可欠な国内投資を後押しするため、エネルギー、産業構造、産業立地、市場創造を総合的に検討し、より長期的視点に立ったGX2040のビジョンを2024年度中をめどに策定。

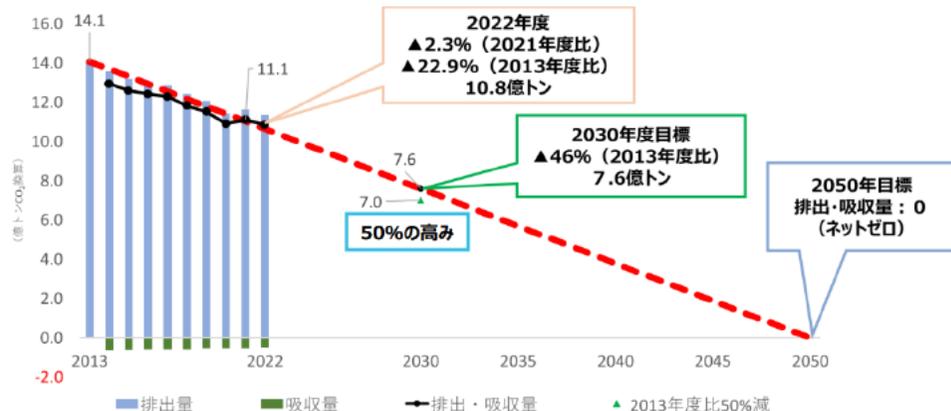
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標①：今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。

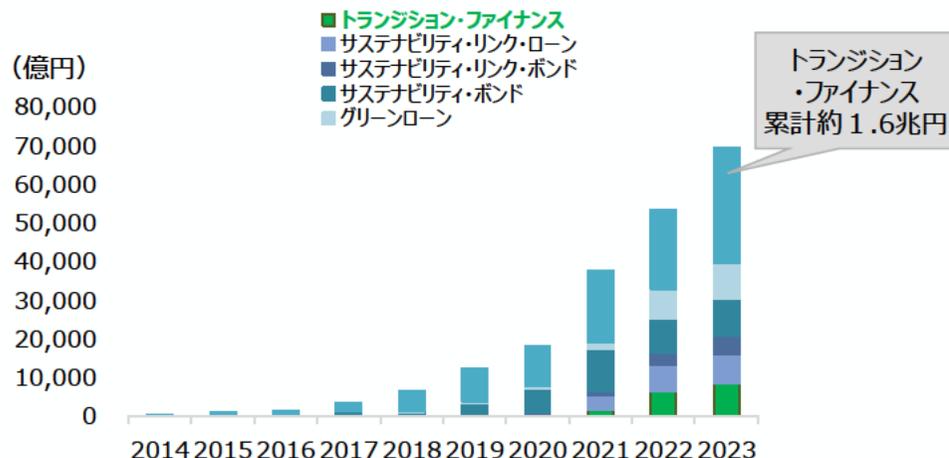
今後10年を見据えたロードマップの全体像



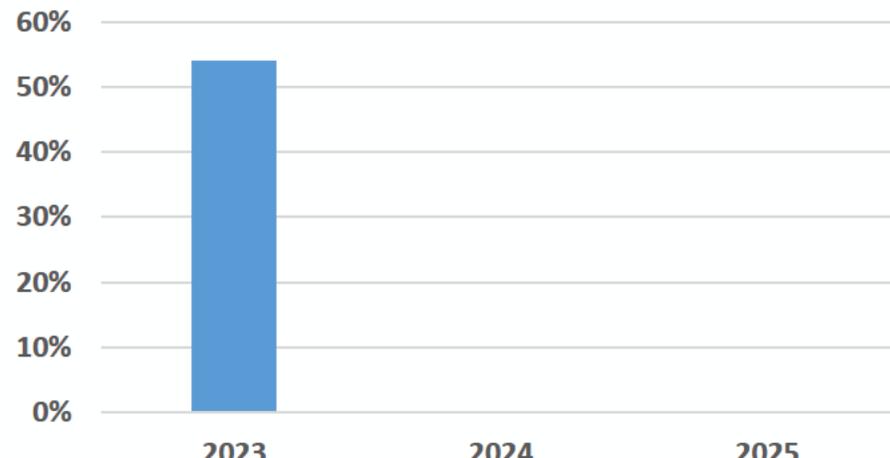
目標②：2030年度の温室効果ガス46%削減に向けた取組や、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。



補足①：トランジション・ファイナンスの推進 (トランジション・ファイナンスの調達額の推移)

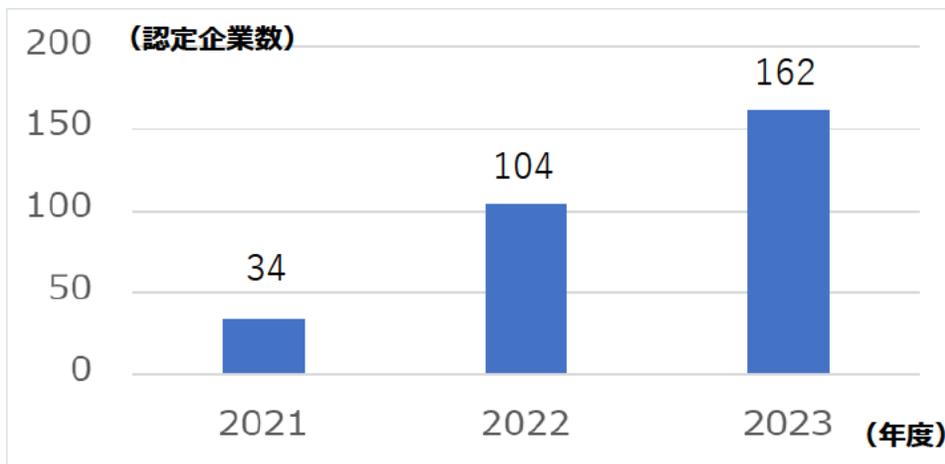


補足②：GXリーグの段階的発展(排出量カバレッジの推移)



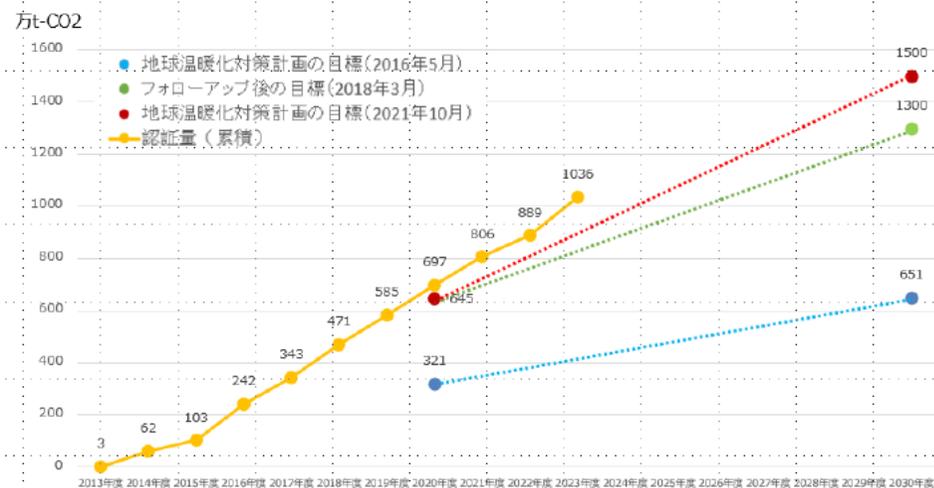
主要な目標及びその他目標の足元の動向

補足③: 脱炭素に係る企業の取組の推進 (CN税制の事業適応計画認定の累計件数)

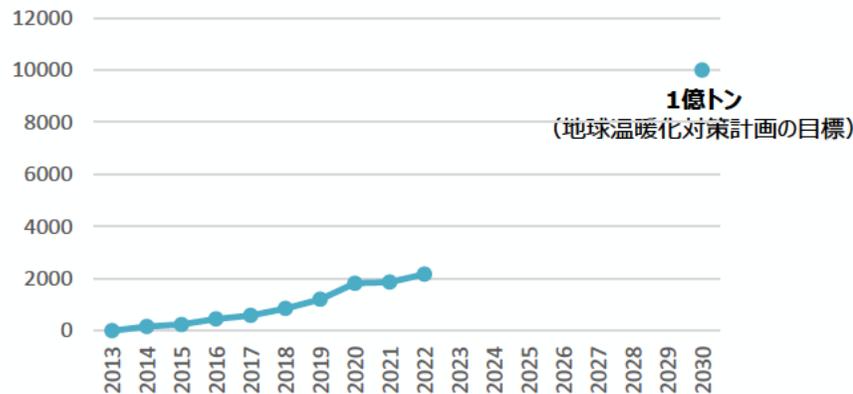


※2023年度は現時点での数値

補足④: 排出量削減に係る市場形成(Jクレジット累積認証量の推移)



補足⑤: 途上国等の排出削減への貢献と日本の排出削減への活用 (二国間クレジット制度(JCM)の累積排出削減・吸収見込み量の推移)



(注)JCM資金支援事業の採択済み案件の、採択時の見込み値に基づく、2030年までの累積排出削減・吸収見込み量。

補足⑥: 資源自律経済の確立 (2030年までのサーキュラーエコノミー関連市場規模、CO2排出削減量、最終処分場の残余年数)

経済的目標

<サーキュラーエコノミーの市場規模(日本政府試算)>



社会的目標

◆ GXへの貢献 (CO2削減)

直近の日本の温室効果ガス全排出量11.49億トンCO2換算のうち、廃棄物関係で4.13億トンCO2換算(36%)の削減貢献余地。

◆ 最終処分場逼迫の緩和への貢献

これまで主に廃棄物の燃焼(サーマルサイクル)を通じて解消してきた最終処分場の逼迫を、資源循環を通じてGXと両立しながら解消。

(残余年数)	1999年	2019年
一般廃棄物	8.5年	21.4年
産業廃棄物	3年	17.4年

主要な目標及びその他目標の足元の動向

補足⑦: 10年で20兆円規模の政府によるGX投資の推進(GX経済移行債による投資促進策【2023年12月取りまとめ】)

(※措置済み以外の数字は全て精査中であり概数)

GX経済移行債による投資促進策(案)

	官民投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済み (R4補正~R5補正) 【約3兆円】	R6FY以降の 支援見込額	備考 ※設備投資(製造設備導入)支援の補助率は、原則 中小企業は1/2、大企業は1/3
製造業	鉄鋼	・製造プロセス転換に向けた設備投資支援(革新電炉、分解炉熱源のアンモニア化、ケミカルサイクル、バイオメタノール、CCUS、バイオリアクター等への転換)		5年:4,800億円	・4分野(鉄、化学、紙、セメント)の設備投資への支援総額は10年間で1.3兆円規模 ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、グリーンチール/グリーンケミカルの生産量等に応じた税額控除を措置
	化学				
	紙パルプ				
	セメント				
運輸	自動車	・自動車(乗用車)の導入支援 ・自動車(商用車)の導入支援	2,191億円 545億円		・別途、GI基金での次世代蓄電池・モーター、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置
	蓄電池	・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援	5,974億円	2,300億円 3年:400億円	
	航空機	・次世代航空機のコア技術開発			・年度内に策定する「次世代航空機戦略」を踏まえ検討 ・別途、GI基金でのSAF、次世代航空機のR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
	SAF	・SAF製造・サプライチェーン整備支援		5年:3,400億円	
	船舶	・ゼロエミッション船等の生産設備導入支援		5年:600億円	
くらし等	くらし	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援	2,350億円 580億円 339億円		・自動車等も含め、3年間で2兆円規模の支援を措置(GX経済移行債以外も含む)
	資源循環	・循環型ビジネスモデル構築支援		3年:300億円	・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置
	半導体	・パワー半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援	4,329億円 1,031億円		・別途、GI基金でのパワー半導体等へのR&D支援を措置
エネルギー	水素等	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備		5年:4,600億円	・価格差に着目した支援策の総額は供給開始から15年間で3兆円規模 ・別途、GI基金でのサプライチェーンのR&D支援を措置 ・拠点整備は別途実施するFSを踏まえて検討
	次世代再エネ	・H ₂ PPA・浮体式洋上風力、水電解装置のサプライチェーン構築支援と、H ₂ PPAの導入支援		5年:4,200億円	・設備投資等への支援総額は10年間で1兆円規模 ・別途、GI基金でのH ₂ PPA等のR&D支援を措置
	原子力	・次世代革新炉の開発・建設	891億円	3年:1,600億円	
	CCS	・CCSのサプライチェーン構築のための支援(適地の開発等)			・先進的なCCS事業の事業性調査等の結果を踏まえ検討
分野横断的措置		・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等 ・デジタル・タック・スタートアップ育成支援	3,400億円	400億円	・3年間で7000億円規模の支援 ・5年間で2000億円規模の支援(GX機構のファイナンス支援を含む)
		・GI基金等によるR&D	8,060億円		・令和2年度第3次補正で2兆円(一般会計)措置
		・GX実装に向けたGX機構による金融支援		1,200億円	・債務保証によるファイナンス支援等を想定
		・地域脱炭素交付金(自営線マイクログリッド等)	30億円	60億円	
	税制措置	・グリーンチール、グリーンケミカル、SAF、EV等の生産量等に応じた税額控除を新たに創設			

R6FY以降の支援額: 約2.4兆円(赤の合計) 【措置済み額と青字を含めると約13兆円を想定】

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
<p>【GX経済移行債の発行、トランジション・ファイナンスを通じた官民GX投資の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度から10年間で、20兆円規模のGX経済移行債の発行を通じた政府支援を実施。 ・トランジションボンド／ローンの調達額増や国際認証を通じたトランジション・ファイナンスの推進。 ・GX推進機構による債務保証等の金融支援を通じたブレンデッド・ファイナンスを推進。 ・GI基金を通じた、企業による革新的技術の研究開発から実証及び社会実装に向けた取組への支援を実施。 	<p>環境金融室・脱炭素成長型経済構造移行投資促進課・エネルギー・環境イノベーション戦略室</p>
<p>【脱炭素価値の需要開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長志向型カーボンプライシング構想の具体化：より炭素排出の少ない形で生産された製品の付加価値を向上すべく、化石燃料賦課金、排出権取引の有償オークションの導入に向けた具体的検討（法改正含む）。 ・カーボン・クレジット市場の活性化（Jクレジット累積認証量の拡大等）。 	<p>環境経済室・GX推進企画室</p>
<p>【脱炭素に向けた産業界の取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GXリーグの段階的発展（参加企業数の拡大及び参加企業によるコミットメントの強化） ・エネルギー利用に係る環境負荷を低減させる事業適応計画の認定及び税制等による関連投資支援 ・カーボンフットプリントの算定・表示・公表の推進（CFPレポートの作成及び公共調達への反映に関する検討） ・GX価値の見える化や評価基準の国際標準化等に向けた検討。 	<p>環境経済室・GX推進企画室</p>
<p>【国際ルール形成等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二国間クレジット制度（JCM）等を通じた国際協力の拡大 ・COP等の国際会議やAZEC等の国際枠組みを活用した、温暖化対策に係る日本の貢献（海外の産業脱炭素化及びそれを通じた削減貢献、技術協力及び日本の技術発信、適応ビジネスの海外展開等）に係る案件の組成及び発信 	<p>地球環境対策室</p>
<p>【成長志向型の資源自律経済の確立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サーキュラーパートナーズ（CPs）」の立ち上げ・活動推進 ・トレーサビリティ確保のためのデータ流通を促す情報流通プラットフォームの構築 ・地域特性を踏まえた地域循環モデルの構築支援 ・産業構造審議会の下に「資源循環経済小委員会」を立ち上げ、3R関連の法制の拡充・強化について検討。 	<p>資源循環経済課</p>
<p>関連する予算、税制等の全体像</p>	
<p>【令和5年度補正予算】 8,547億円（国庫債務負担行為含め、9,662億円） ※GX投資促進等を目的とした他局執行予算を含む 【令和6年度当初予算】 6,429億円（国庫債務負担行為含め、2兆3,641億円） ※GX投資促進等を目的とした他局執行予算を含む 【令和6年度税制改正】 戦略分野国内生産促進税制の創設 カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・延長</p>	